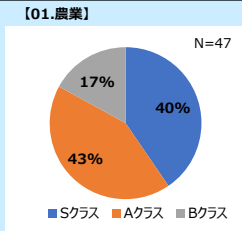


# 省エネ定期報告ファクトシート(01.農業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

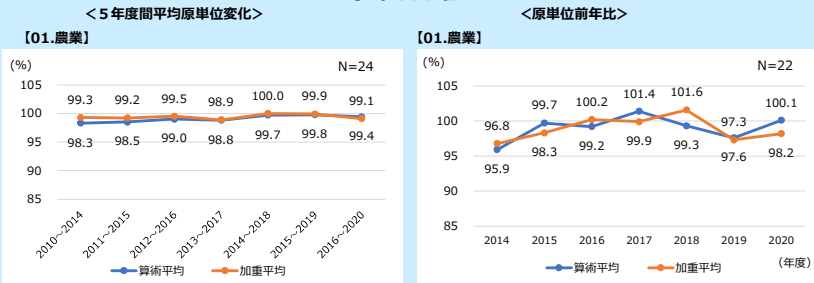


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位



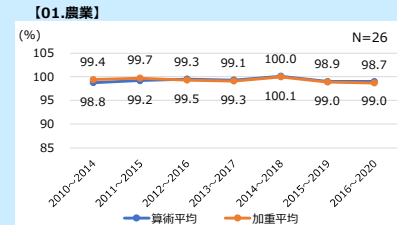
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

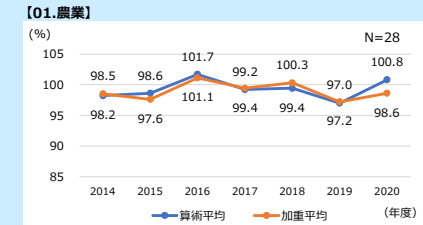
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

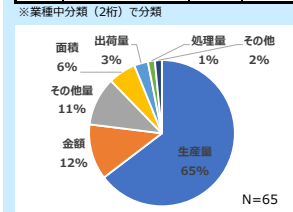


### <原単位前年比>



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	36	55%
個	2	3%
ケース	1	2%
その他	3	5%
金額	8	12%
面積	4	6%
その他量	4	6%
排水量 (m3)	2	3%
送水量 (m3)	1	2%
出荷量	1	2%
羽	1	2%
処理量	1	2%
その他	1	2%



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.60	0.59	0.60	0.58	0.58	0.55	0.55
	標準偏差	0.46	0.47	0.45	0.44	0.45	0.41	0.41

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.7	98.8	99.6	99.0	100.2	99.0	98.1
	加重平均	99.4	99.5	99.5	98.8	100.0	98.4	98.0

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IOT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

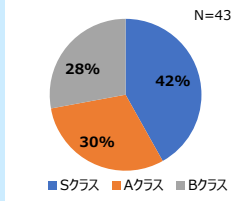
【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	高効率ボイラー	1.8
	潜熱回収型給湯器、潜熱回収型真空加熱温水器	1.6
	事務所等での個別空調の採用	1.6
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	7.3
	運用形態の見直し(設備全停・操業時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	3.8
	設備更新全般	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

# 省エネ定期報告ファクトシート(05.鉱業, 採石業, 砂利採取業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[05.鉱業, 採石業, 砂利採取業]



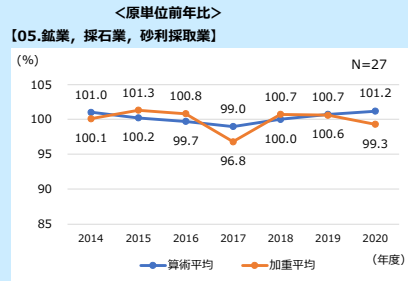
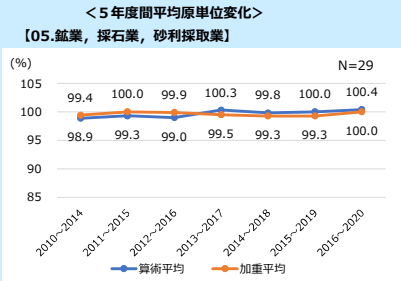
## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[05.鉱業, 採石業, 砂利採取業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

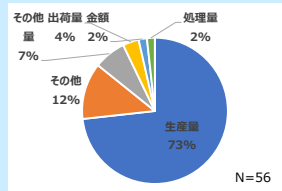
### 事業者単位



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	33	59%
生産量		
kl	7	13%
m3	1	2%
出荷量		
t	2	4%
その他		
ガス供給量 (m3)	2	4%
量		
探掘量 (t)	1	2%
粗鉱量 (t)	1	2%
処理量		
t	1	2%
金額		
売上高 (円)	1	2%
その他		
その他	7	13%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
太陽光発電(太陽光街路灯)	4.6
ボイラー給水予熱装置(エコマイザー)、廃熱回収による給水加熱、エコマイザー以外の給水加熱	1.6
チェーンレスコンベア、高効率コンベア	0.5

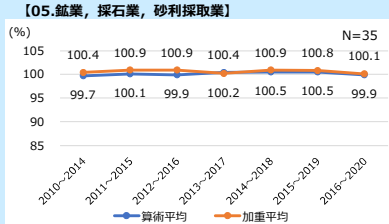
  

取組	平均削減率(%)
流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	1.4
運用形態の見直し(設備全停-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約-削減	1.0
歩留向上、品質向上、生産性向上	0.6

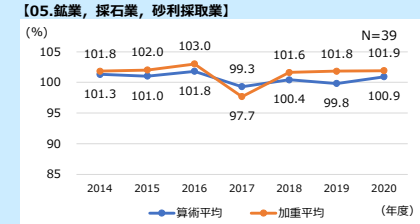
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



### <原単位前年比>



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)								
原単位平均値	23	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
標準偏差		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)								
算術平均	23	99.9	100.1	99.5	100.2	100.2	100.2	100.0
加重平均		100.4	101.0	100.7	100.0	101.1	100.9	100.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## [出所]2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

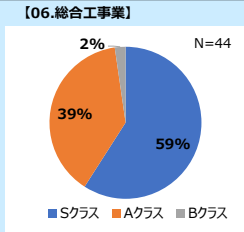
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

[説明]半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(06.総合工事業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

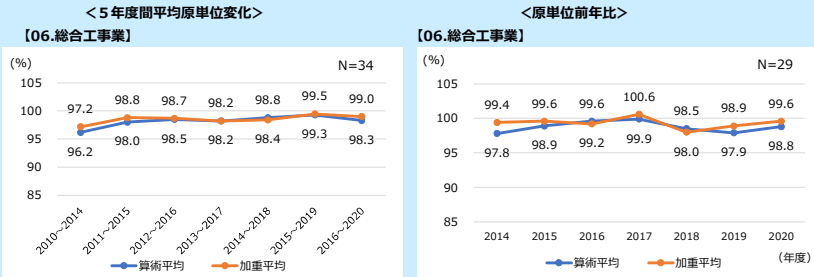


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【06.総合工事業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【06.総合工事業】

※該当データなし

## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

## ⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

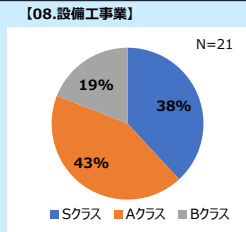
設備更新	取組	平均削減率(%)
	設備運用管理機能	3.3
	高効率ボイラー	3.1
	熱回収最適化技術の適用	1.6

運用改善	取組	平均削減率(%)
	照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/ダミー管に交換して間引き)	1.1
	定期修理の頻度削減、定修期間の短縮、定修時の動力削減、オーバーホール	1.1
	運用形態の見直し(設備全稼働-稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.0

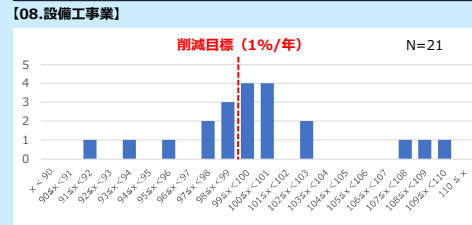
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

# 省エネ定期報告ファクトシート(08.設備工事業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

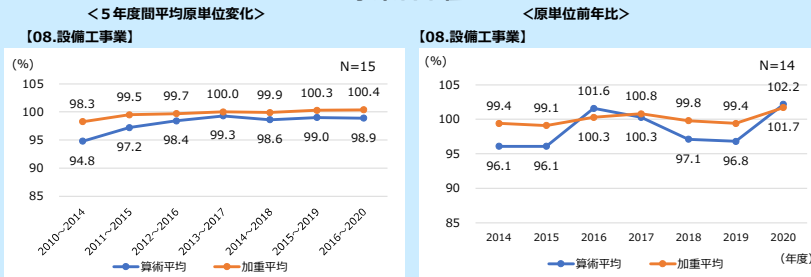


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位



## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>  
【08.設備工事業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【08.設備工事業】

※該当データなし

## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I o T 診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

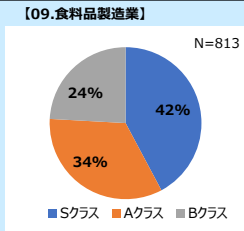
## ⑦省エネにつながる取組事例

※該当データなし

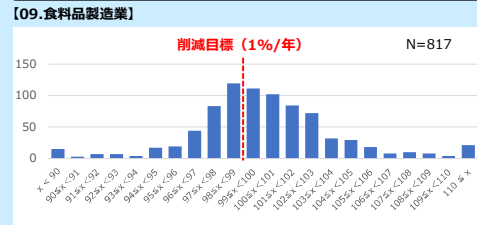
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)  
①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、  
④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、  
指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)  
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(09.食品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

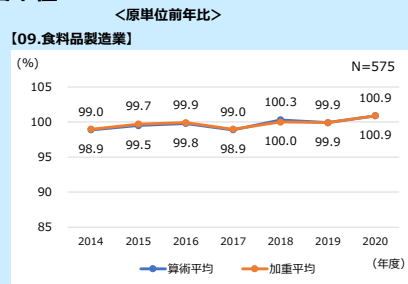
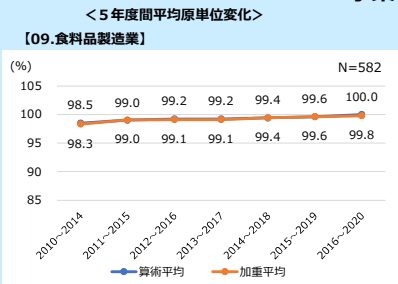


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



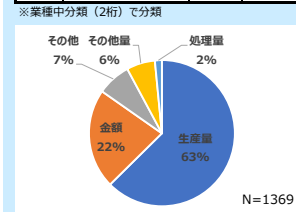
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位



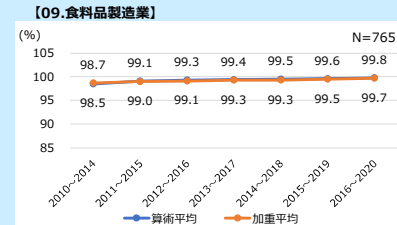
## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量		
t	604	44%
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額		
生産高(円)	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
その他		
材料使用量(t)	47	3%
量		
その他	40	3%
処理量		
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

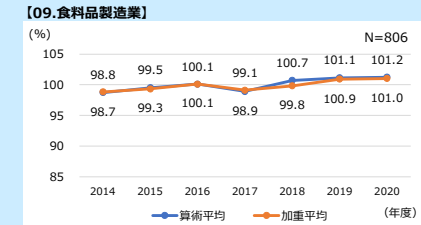


## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



### <原単位前年比>



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.5	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑦各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I o T 診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

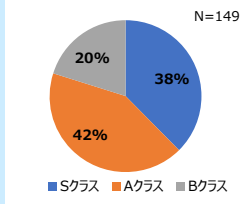
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(10.飲料・たばこ・飼料製造業)

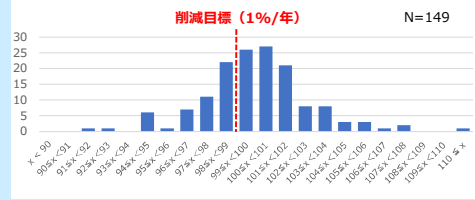
## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【10.飲料・たばこ・飼料製造業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

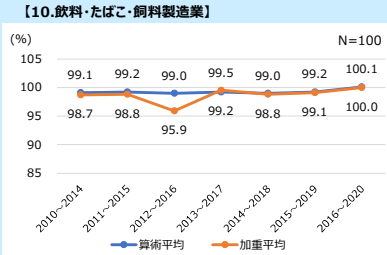
【10.飲料・たばこ・飼料製造業】



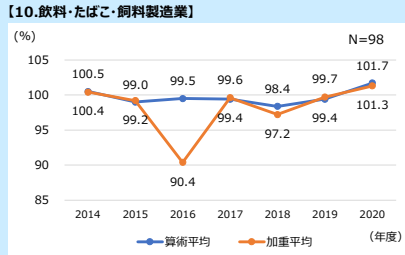
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

＜5年度間平均原単位変化＞



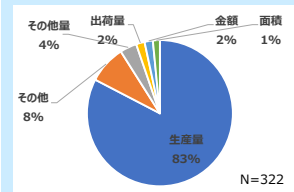
＜原単位前年比＞



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
kl	117	36%
t	101	31%
ケース	18	6%
生産量 本	11	3%
個	6	2%
箱	3	1%
その他	10	3%
その他 材料使用量 (t)	9	3%
量 原料処理量 (t)	3	1%
出荷量 t	6	2%
金額 売上高 (円)	6	2%
面積 延床面積 (m2)	5	2%
その他 その他	27	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率 (%)
直火式繊維乾燥装置、高効率乾燥装置	9.8
蒸留塔の高効率化 (段数増、充填塔化、更新、能力アップ、スケール付着防止、供給液加熱で蒸気削減)	9.2
高効率汚泥脱水装置 (濃縮機、脱水汚泥移送機等)	7.6

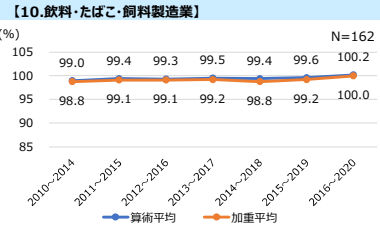
  

取組	平均削減率 (%)
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	5.0
運用形態の見直し (設備全給-操業時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	3.0
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	1.9

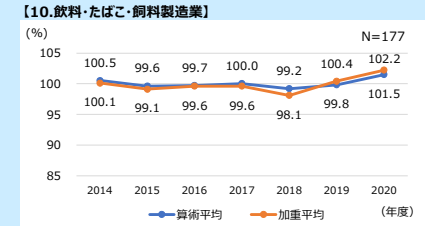
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 指定工場等単位

＜5年度間平均原単位変化＞



＜原単位前年比＞



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	原単位平均値	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
	標準偏差	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
生産量 (原単位/kl)	原単位平均値	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
生産量 (原単位/ケース)	原単位平均値	0.001	0.001	0.001	0.0005	0.0005	0.0005	0.001
	標準偏差	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	算術平均	99.3	99.3	99.1	99.7	99.6	99.8	100.6
	加重平均	98.6	98.7	98.9	99.4	99.4	99.9	100.3
生産量 (原単位/kl)	算術平均	97.9	98.7	99.4	99.7	99.5	99.7	99.7
	加重平均	97.8	98.3	98.8	99.0	98.5	99.0	99.3
生産量 (原単位/ケース)	算術平均	98.7	99.7	99.3	99.1	98.7	98.6	100.7
	加重平均	98.6	99.9	99.1	99.3	99.0	99.2	101.0

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T 診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

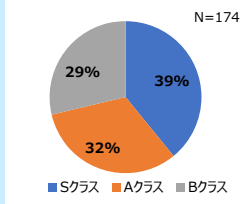
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。



# 省エネ定期報告ファクトシート(11.繊維工業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【11.繊維工業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

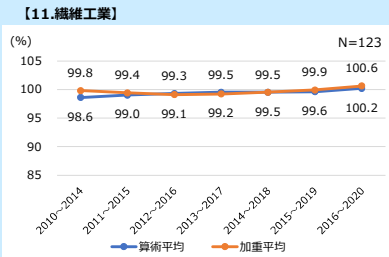
【11.繊維工業】



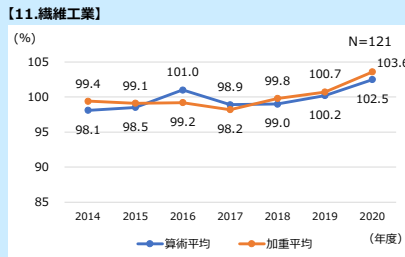
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

【11.繊維工業】



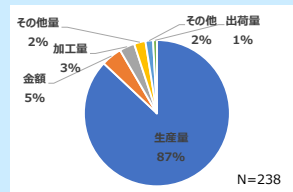
【11.繊維工業】



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	t	122 51%
	m <sup>2</sup>	40 17%
	km	19 8%
	正	13 5%
金額	売上高(円)	7 3%
	生産高(円)	4 2%
加工量	m	6 3%
	t	2 1%
その他	送電量(MWh)	4 2%
	量	2 1%
出荷量	t	2 1%
	その他	4 2%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

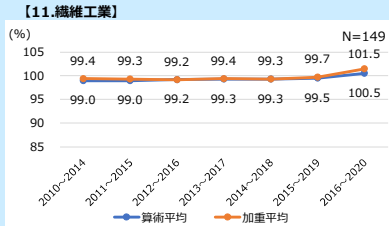
取組	平均削減率(%)
設備更新	
廃棄物燃料(RDF・RPF)ボイラー	7.7
排熱利用原材料乾燥・予熱装置	7.3
火力発電、蒸気タービンローター更新、脱気器の更新	5.5

取組	平均削減率(%)
運用改善	
節水	2.5
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	1.2

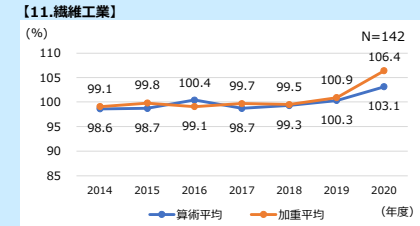
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	原単位平均値	1.27	1.26	1.25	1.24	1.21	1.22	1.25
	標準偏差	1.07	1.06	1.04	1.04	1.03	1.04	1.06
生産量(原単位/m <sup>2</sup> )	原単位平均値	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0002	0.0002	0.0003
	標準偏差	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002
生産量(原単位/km)	原単位平均値	0.38	0.35	0.35	0.33	0.30	0.29	0.31
	標準偏差	0.23	0.20	0.20	0.19	0.21	0.20	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	算術平均	99.0	99.0	98.8	99.1	99.1	99.6	100.3
	加重平均	99.6	99.3	98.9	99.3	99.1	99.8	101.7
生産量(原単位/m <sup>2</sup> )	算術平均	99.4	99.2	99.7	99.8	100.2	99.6	100.7
	加重平均	99.1	98.9	99.2	99.5	100.4	100.0	101.0
生産量(原単位/km)	算術平均	99.2	98.9	99.5	100.4	99.8	100.5	101.9
	加重平均	98.7	98.6	99.6	100.3	99.3	100.0	102.0

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IOT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

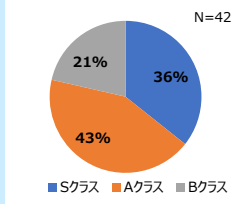
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(12.木材・木製品製造業(家具を除く))

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【12.木材・木製品製造業(家具を除く)】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

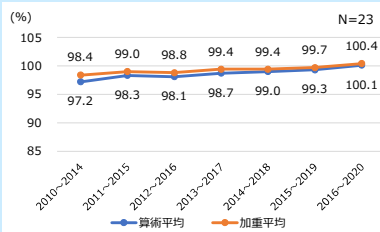
【12.木材・木製品製造業(家具を除く)】



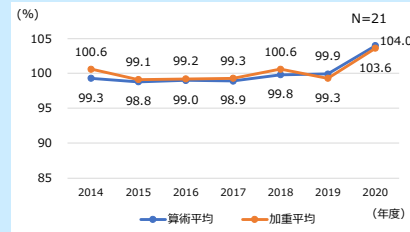
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

【12.木材・木製品製造業(家具を除く)】



【12.木材・木製品製造業(家具を除く)】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

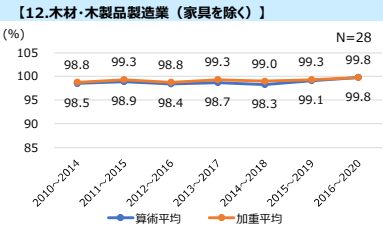
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

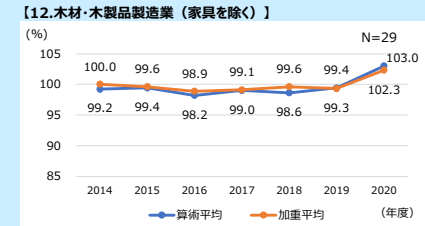
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



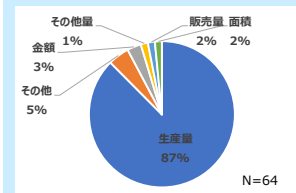
### <原単位前年比>



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量		
m3	19	30%
m2	16	25%
枚	9	14%
t	6	9%
坪	5	8%
箱	1	2%
金額	2	3%
面積	1	2%
その他	1	2%
販売量	1	2%
その他	3	5%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千m3)	原単位平均値	30.86	30.32	28.99	29.59	26.74	25.92	27.09
	標準偏差	10	21.70	22.55	21.05	20.40	17.20	17.58

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千m3)	算術平均	98.0	97.3	97.2	97.4	96.2	96.3	98.0
	加重平均	98.5	97.9	97.9	98.7	98.2	97.8	99.4

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	蒸気タービン発電機(出力増加、効率改善、蒸気の高圧高圧化、スーパーごみ発電等)	23.6
	その他発電機	22.0
	ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	15.1

【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.4
	運用形態の見直し(設備全般-稼働時間、稼働率、負荷率、開閉運転、交互運転、一時停止等)、設備集約-削減	0.9
	推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	0.8

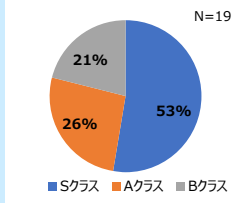
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載



# 省エネ定期報告ファクトシート(13.家具・装備品製造業)

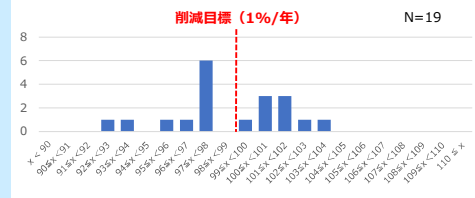
## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【13.家具・装備品製造業】



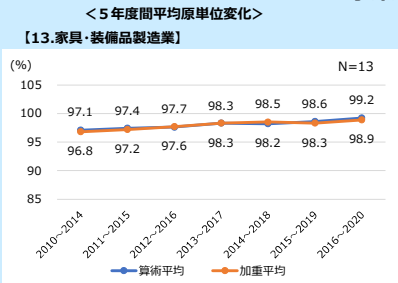
## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【13.家具・装備品製造業】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

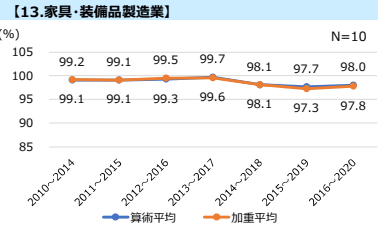


【13.家具・装備品製造業】

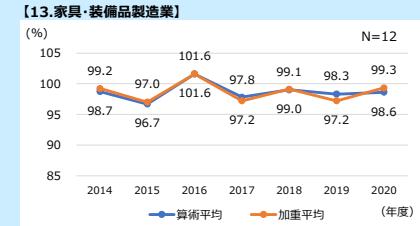
※該当データなし

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



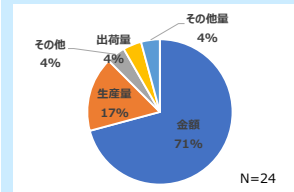
### <原単位前年比>



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
金額 生産高(円)	17	71%
台	2	8%
生産量 m2	1	4%
t	1	4%
その他 材料使用量(t)	1	4%
出荷量 t	1	4%
その他 その他	1	4%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.33	0.32	0.35	0.34	0.33	0.32	0.32
	標準偏差	0.11	0.11	0.13	0.13	0.12	0.11	0.12

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	98.7	98.1	98.9	99.4	97.8	97.6	97.4
	加重平均	98.9	98.1	99.0	99.4	97.5	97.3	97.5

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IOT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	2.1
汚泥焼却装置の高効率汚泥焼却設備	1.6
熱回収最適化技術の適用	1.3

取組	平均削減率(%)
スケジュール運転	4.4
設備更新全般	1.8
運用形態の見直し(設備全般-稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

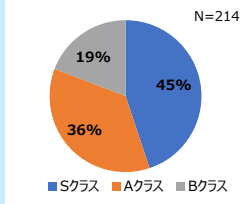
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(14.パルプ・紙・紙加工品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

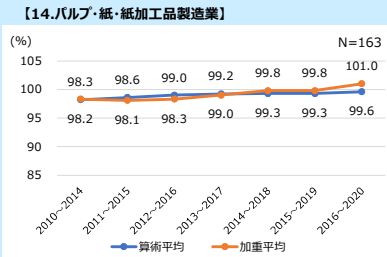
【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



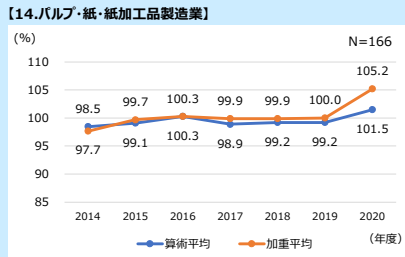
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

＜5年度間平均原単位変化＞



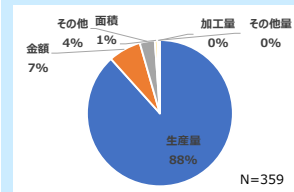
＜原単位前年比＞



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

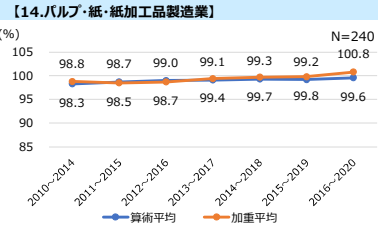
原単位分母	件数	割合
生産量		
t	191	53%
m2	95	26%
枚	14	4%
km	8	2%
個	2	1%
その他	7	2%
金額		
生産高(円)	15	4%
売上高(円)	7	2%
付加価値額(円)	4	1%
面積		
延床面積(m2)	2	1%
加工量		
t	1	0%
その他		
材料使用量(t)	1	0%
その他	12	3%

※業種中分類(2桁)で分類

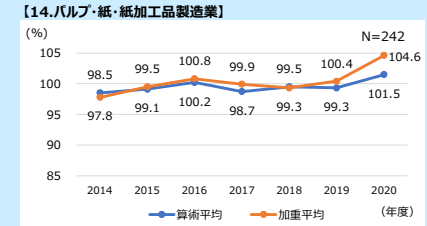


## 指定工場等単位

＜5年度間平均原単位変化＞



＜原単位前年比＞



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35	0.36	0.37
	標準偏差	0.22	0.21	0.22	0.21	0.22	0.22	0.23
生産量(原油kl/m2)	原単位平均値	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002
	標準偏差	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001
生産量(原油kl/千枚)	原単位平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	標準偏差	0.003	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.7	98.7	98.9	99.2	99.5	99.6	100.2
	加重平均	98.9	98.5	98.7	99.5	99.8	99.8	101.1
生産量(原油kl/m2)	算術平均	97.6	98.7	99.2	99.2	98.9	98.5	98.4
	加重平均	97.4	98.4	99.1	99.2	99.2	98.6	98.4
生産量(原油kl/千枚)	算術平均	99.0	97.8	98.1	97.5	98.8	98.5	97.9
	加重平均	99.2	98.1	98.1	97.3	98.5	98.2	97.5

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T 診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
設備更新	
高露点ドライヤーフード	35.0
R P F 及び R D F ボイラー/発電設備	19.1
その他発電機	12.8
運用改善	
設備更新全般	4.2
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	1.5
機器清掃(空調機フィルタ、ボイラ等)	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

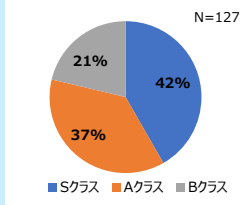
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(15.印刷・同関連業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【15.印刷・同関連業】



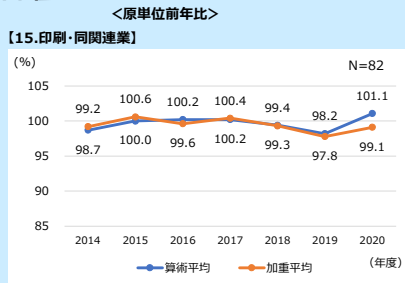
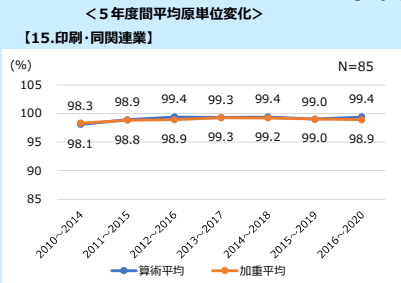
## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【15.印刷・同関連業】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

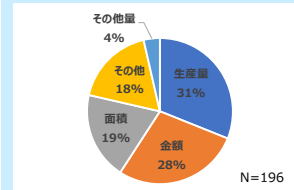
### 事業者単位



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産高(円)	41	21%
売上高(円)	11	6%
その他	3	2%
面積	38	19%
枚	18	9%
km	13	7%
生産量	7	4%
カット	4	2%
その他	19	10%
その他	4	2%
量	3	2%
その他	16	8%
印刷数(通し)	19	10%
その他	19	10%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
外気導入量の適正化制御(室内CO2センサ等)	15.7
高効率無停電電源装置(UPS)、V V C F装置(定電圧定周波数装置)	9.2
電気加熱→蒸気加熱、燃料加熱	7.3

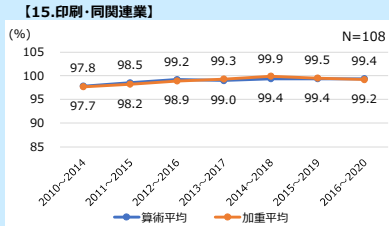
  

取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.5
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.4
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	2.2

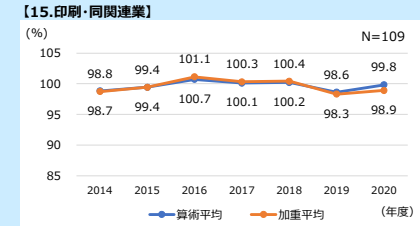
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



### <原単位前年比>



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	1.07	1.06	1.09	1.08	1.09	1.08	1.06
	標準偏差	0.37	0.38	0.38	0.40	0.42	0.41	0.39
延床面積(原油kl/m2)	原単位平均値	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11
	標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
印刷数(原油kl/百万通し)	原単位平均値	3.14	3.20	2.96	2.71	2.84	2.85	3.05
	標準偏差	2.29	2.35	2.47	2.16	2.20	2.24	2.50

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.4	98.3	98.4	98.8	99.9	100.2	98.7
	加重平均	97.4	97.7	98.1	98.9	100.0	100.1	98.3
延床面積(原油kl/m2)	算術平均	97.4	98.1	98.1	97.6	97.8	97.9	97.9
	加重平均	97.4	98.1	98.1	97.7	98.0	97.8	97.4
印刷数(原油kl/百万通し)	算術平均	98.0	99.1	100.0	99.1	99.7	99.6	100.2
	加重平均	97.6	99.1	99.5	99.1	99.4	99.4	100.4

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I o T診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

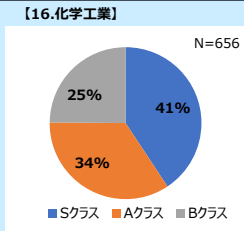
## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(16.化学工業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

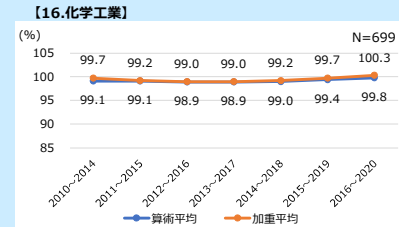
### 事業者単位



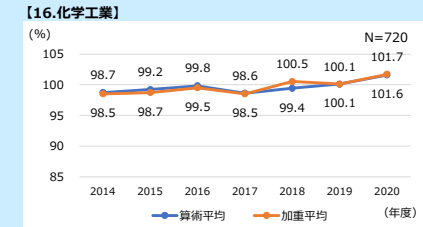
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)  
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、  
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、  
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)  
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種  
 区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

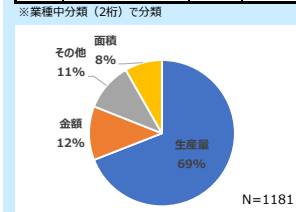


### <原単位前年比>



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積 (m2)	93	8%
その他	5	0%
売上高 (円)	66	6%
生産高 (円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
	標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量(原油kl/Nkm3)	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積(原油kl/m2)	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
	加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量(原油kl/Nkm3)	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
	加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積(原油kl/m2)	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
	加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	99.7

## ⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介  
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
 ・省エネ最適化診断・I o T 診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)  
 ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	運転台数の自動制御装置、冷凍機の台数制御	16.4
	ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
	改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

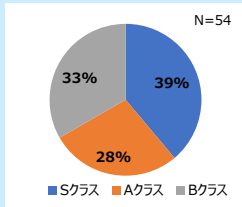
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	設備廃止	3.0
	水質管理、プロ-管理	2.6
	エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

# 省エネ定期報告ファクトシート(17.石油製品・石炭製品製造業)

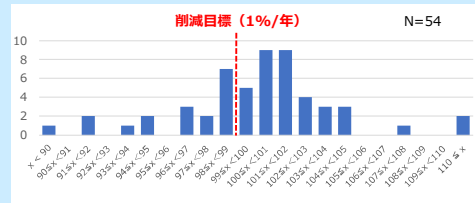
## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【17.石油製品・石炭製品製造業】



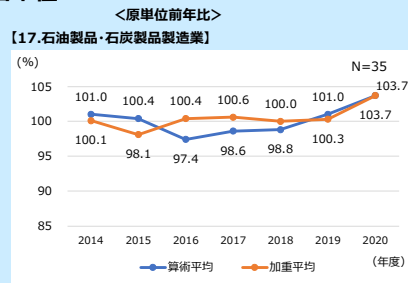
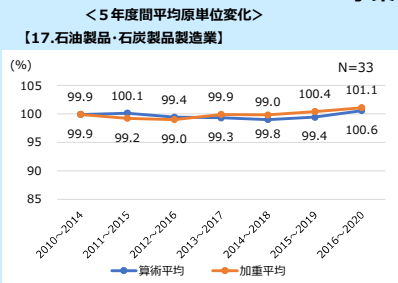
## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【17.石油製品・石炭製品製造業】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位



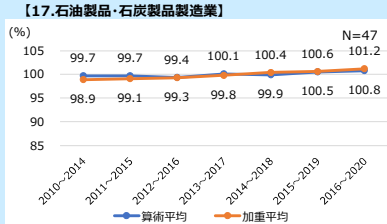
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

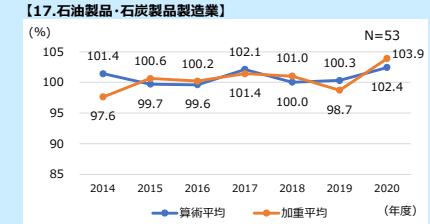
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



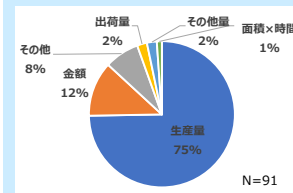
### <原単位前年比>



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量 t	52	57%
生産量 kl	16	18%
金額 売上高(円)	10	11%
出荷量 kl	1	1%
出荷量 t	1	1%
金額 販売高(円)	1	1%
面積×時間 空調面積(m2)×稼働時間(時間)	1	1%
その他 材料使用量(t)	1	1%
量 製造量(t)	1	1%
その他	7	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
	標準偏差	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06
生産量(原油kl/kl)	原単位平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	標準偏差	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	99.9	99.9	99.9	100.3	99.4	99.8	100.1
	加重平均	100.6	100.3	98.9	98.2	99.5	99.4	101.7
生産量(原油kl/kl)	算術平均	99.2	99.7	99.3	99.8	99.9	100.7	101.4
	加重平均	98.9	99.4	99.2	99.8	100.0	100.7	101.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IOT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

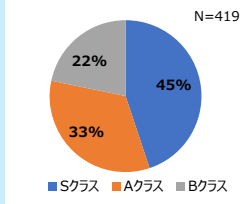
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
高効率バーナー・高効率燃焼器	9.8
エマルジョン燃料	2.8
インバーター制御装置	2.4
【運用改善】	
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	1.7
設備更新全般	1.5

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

# 省エネ定期報告ファクトシート(18.プラスチック製品製造業(別掲を除く))

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【18.プラスチック製品製造業(別掲を除く)】



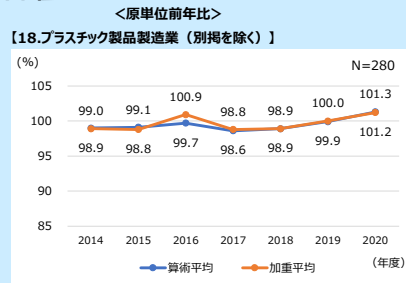
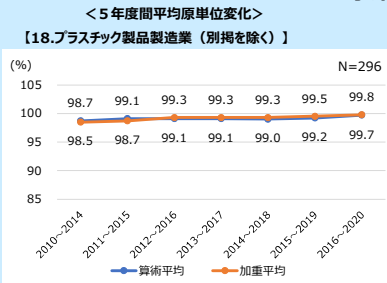
## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【18.プラスチック製品製造業(別掲を除く)】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位



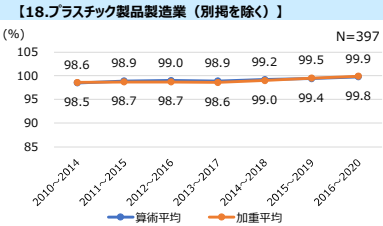
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

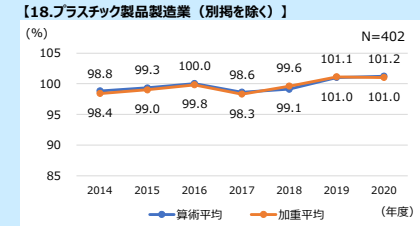
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



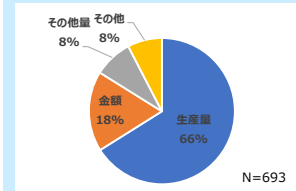
### <原単位前年比>



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	316	46%
t	36	5%
m2	36	5%
個	20	3%
枚	14	2%
km	36	5%
その他	53	8%
金額	53	8%
売上高(円)	53	8%
生産高(円)	16	2%
付加価値額(円)	1	0%
その他	52	8%
材料使用量(t)	7	1%
その他	53	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.48	0.49	0.49	0.48	0.47	0.48	0.48
	標準偏差	0.57	0.59	0.59	0.60	0.58	0.58	0.60
材料使用量(原油kl/t)	原単位平均値	0.64	0.65	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63
	標準偏差	0.32	0.33	0.33	0.32	0.32	0.32	0.32
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.53	0.53	0.52	0.54	0.51	0.59	0.61
	標準偏差	0.24	0.25	0.24	0.24	0.23	0.31	0.33

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.8	99.0	99.1	98.9	99.0	99.5	99.9
	加重平均	99.2	98.8	98.8	98.4	98.8	99.5	100.1
材料使用量(原油kl/t)	算術平均	97.1	98.3	98.5	98.9	99.6	99.6	99.3
	加重平均	97.3	99.0	99.4	99.4	99.9	99.9	99.4
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	96.9	97.6	98.0	98.8	98.7	98.4	99.6
	加重平均	96.7	97.6	98.3	98.9	99.0	98.7	99.9

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IOT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	7.9
	その他	6.1
	押出器紡出ヘッドに保温材取付	3.3
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	ペイラー-工業炉(空気に、温度等の適正化)、熱交換器、蒸留塔、加熱設備、キル、蒸発装置、乾燥機等、給排熱の温度管理	3.0
	スケジュール運転	2.5
	材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	2.3

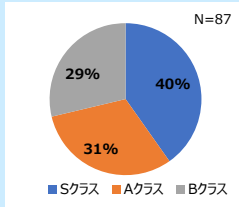
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載



# 省エネ定期報告ファクトシート(19.ゴム製品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【19.ゴム製品製造業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

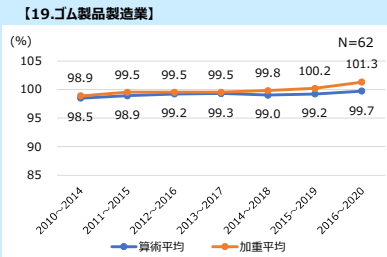
【19.ゴム製品製造業】



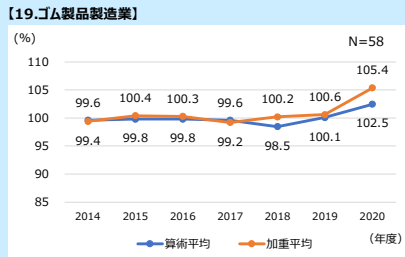
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

【19.ゴム製品製造業】



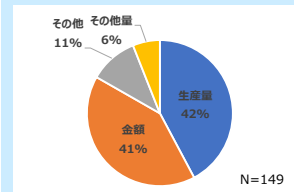
【19.ゴム製品製造業】



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量		
t	43	29%
個	14	9%
本	2	1%
クロス	1	1%
口ツト	1	1%
双	1	1%
足	1	1%
金額		
生産高(円)	38	26%
売上高(円)	20	13%
その他	3	2%
その他	6	4%
その他	3	2%
その他	16	11%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

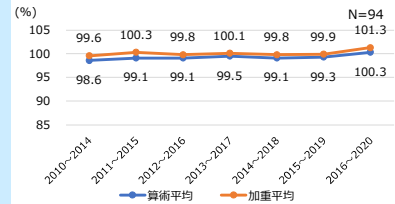
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
吸収式冷凍機(油、ガス、蒸気)から圧縮式冷凍機(電気)へ変更又はヒートポンプチャラーへ更新	7.9
ガスタービン式CO <sub>2</sub> ジェネレーション設備	3.5
ヒートポンプ式熱源装置	2.2
【運用改善】	
機器運転の効率化(各種計測機器・界面計・濃度計等への利用)	3.3
ボイラー・工庫戸(空気比、湿度等の適正化)、熱交換器、蒸気配、加熱設備、キルン、蒸気装置、乾燥機等、給湯器の温度管理	1.6
歩留向上、品質向上、生産性向上	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 指定工場等単位

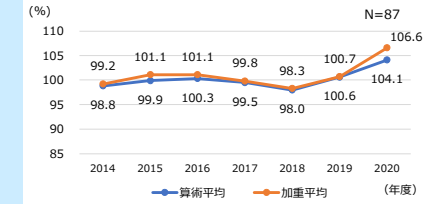
＜5年度間平均原単位変化＞

【19.ゴム製品製造業】



＜原単位前年比＞

【19.ゴム製品製造業】



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	原単位平均値	0.60	0.60	0.59	0.57	0.56	0.57	0.60
	標準偏差	0.39	0.40	0.40	0.37	0.36	0.36	0.36
生産高(原単位/百万円)	原単位平均値	0.65	0.65	0.67	0.66	0.61	0.64	0.67
	標準偏差	0.26	0.26	0.24	0.25	0.24	0.29	0.28
生産量(原単位/千個)	原単位平均値	0.58	0.57	0.55	0.56	0.53	0.51	0.54
	標準偏差	0.14	0.14	0.11	0.11	0.11	0.12	0.14

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	算術平均	98.6	99.4	99.3	99.3	99.2	99.5	100.9
	加重平均	100.0	100.8	100.2	100.4	100.0	100.1	101.8
生産高(原単位/百万円)	算術平均	97.7	98.8	98.6	100.1	98.8	99.5	100.7
	加重平均	98.4	99.6	99.0	100.7	100.6	101.4	103.1
生産量(原単位/千個)	算術平均	97.2	97.4	97.9	98.8	98.2	98.0	99.1
	加重平均	97.4	97.8	98.1	99.0	98.2	97.9	99.2

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

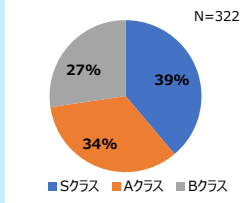
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(21.窯業・土石製品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【21.窯業・土石製品製造業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

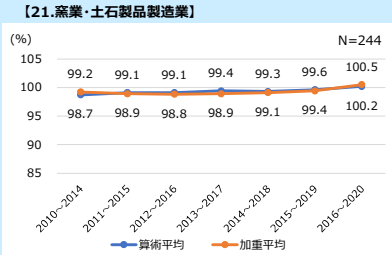
【21.窯業・土石製品製造業】



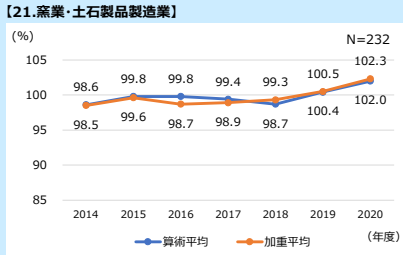
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

＜5年度間平均原単位変化＞

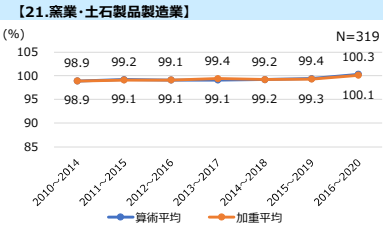


＜原単位前年比＞

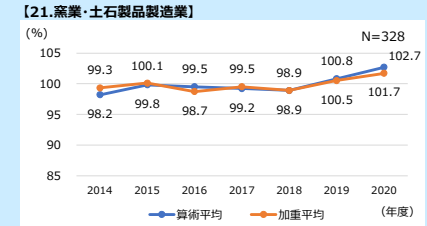


## 指定工場等単位

＜5年度間平均原単位変化＞

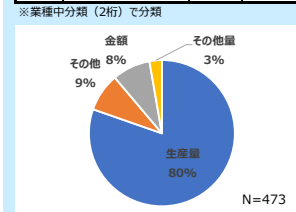


＜原単位前年比＞



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	269	57%
m2	49	10%
枚	27	6%
m3	14	3%
個	6	1%
坪	5	1%
その他	10	2%
金額	19	4%
売上高(円)	17	4%
その他	4	1%
その他	10	2%
材料使用量(t)	3	1%
その他	3	1%
その他	40	8%



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.60	0.59	0.60	0.57	0.55	0.55	0.57
	標準偏差	1.28	1.22	1.20	1.15	1.10	1.13	1.14
生産量(原油kl/m2)	原単位平均値	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
	標準偏差	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
生産量(原油kl/千枚)	原単位平均値	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.43	0.45
	標準偏差	0.18	0.18	0.18	0.19	0.18	0.18	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	99.0	99.3	99.1	98.9	99.1	99.5	100.2
	加重平均	99.2	99.4	99.2	99.5	99.1	99.2	99.8
生産量(原油kl/m2)	算術平均	98.1	99.4	99.6	98.9	98.9	98.7	100.5
	加重平均	96.8	97.2	99.8	98.2	100.0	99.7	101.2
生産量(原油kl/千枚)	算術平均	100.2	100.3	100.3	100.8	100.8	100.4	101.5
	加重平均	99.7	99.8	100.2	100.8	100.6	100.5	101.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	8.7
高性能ボイラー燃焼制御装置(排ガス酸素量制御、ファン回転数制御等)	4.2
高効率工業炉	3.7
【運用改善】	
設備廃止	7.9
スケジュール運転	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

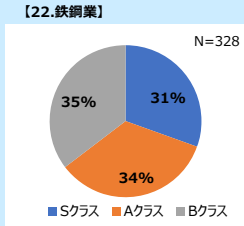
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

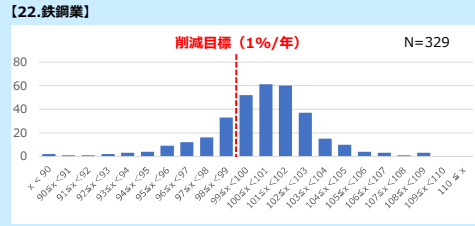
【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(22.鉄鋼業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

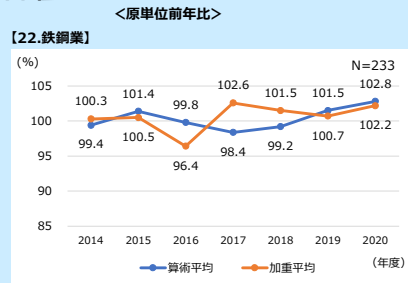
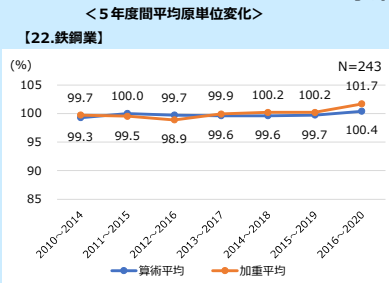


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

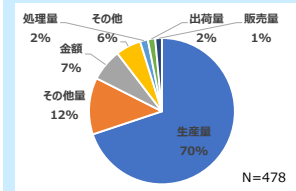
### 事業者単位



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	333	70%
その他	1	0%
粗鋼量 (t)	24	5%
溶解量 (t)	18	4%
入庫量 (t)	7	1%
その他	11	2%
生産高 (円)	12	3%
金額	9	2%
売上高 (円)	13	3%
その他	7	1%
処理量	8	2%
出荷量	8	2%
販売量	7	1%
その他	27	6%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率 (%)
高性能アーク炉	6.7
浴湯温度連続測定付誘導炉	4.0
高効率洗浄機、高効率殺菌装置	3.0

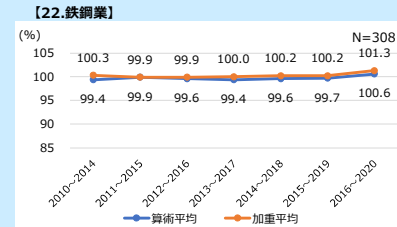
  

取組	平均削減率 (%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.1
熱間圧延ミル加工熟処理設備	3.2
設備廃止	2.7

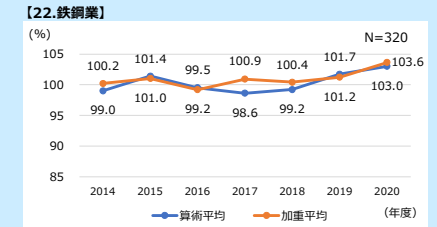
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



### <原単位前年比>



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	249	0.24	0.25	0.25	0.24	0.24	0.24	0.25
標準偏差		0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.19	0.19
粗鋼量 (原単位/t)	22	0.40	0.41	0.40	0.40	0.41	0.41	0.40
標準偏差		0.22	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22	0.24

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	249	99.5	100.0	99.7	99.6	99.7	99.8	100.8
加重平均		99.9	100.0	99.2	99.2	99.7	99.5	101.0
粗鋼量 (原単位/t)	22	100.2	100.1	100.2	100.2	100.3	100.1	101.2
加重平均		100.5	99.9	100.1	100.1	100.3	100.3	101.4

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T 診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

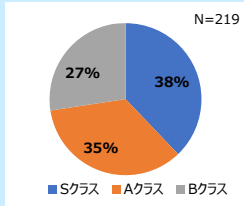
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(23.非鉄金属製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【23.非鉄金属製造業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

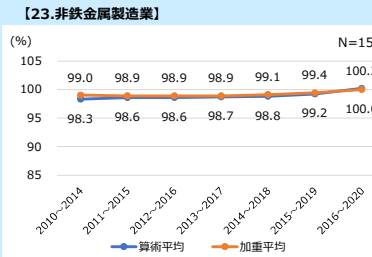
【23.非鉄金属製造業】



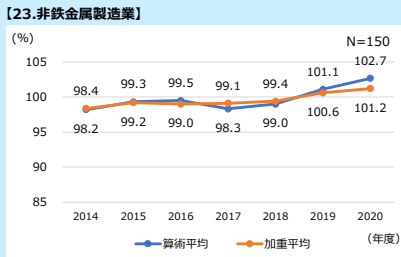
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

＜5年度間平均原単位変化＞



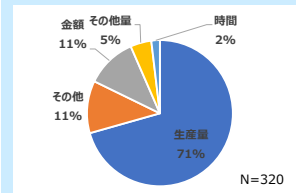
＜原単位前年比＞



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	208	65%
km	8	3%
その他	10	3%
金額		
売上高(円)	15	5%
付加価値額(円)	10	3%
生産高(円)	7	2%
その他	4	1%
その他量		
溶解量(t)	5	2%
材料使用量(t)	4	1%
その他	6	2%
時間		
労働時間(時間)	3	1%
その他	3	1%
その他	37	12%

※業種中分類(2桁)で分類



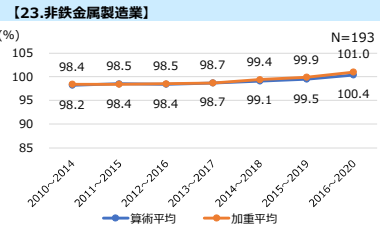
## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
その他	12.9
焼成炉、溶融炉の燃焼最適化、設備改造・電気式溶融炉の最適電力制御、レギュレータ能力アップ	4.1
高性能高周波炉	3.7
【運用改善】	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esc o事業	4.0
運用形態の見直し(設備全停・操業時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	0.9
歩留向上、品質向上、生産性向上	0.9

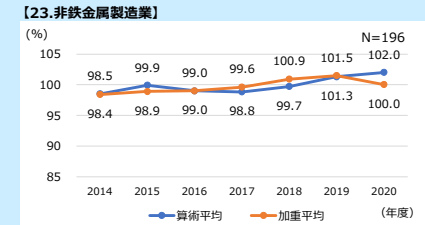
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 指定工場等単位

＜5年度間平均原単位変化＞



＜原単位前年比＞



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	159	1.39	1.39	1.38	1.61	1.58	1.38	1.33
標準偏差		3.92	4.03	4.00	4.85	4.79	3.95	3.77

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	159	98.5	98.6	98.5	98.8	99.2	99.5	100.5
算術平均		98.4	98.6	98.6	98.9	99.6	100.0	101.4

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

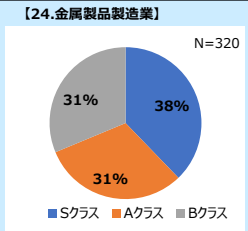
## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

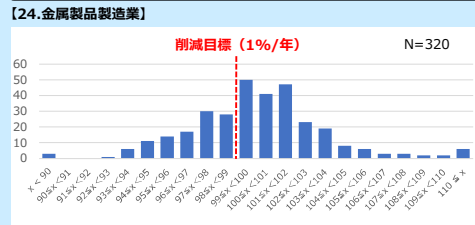
【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(24.金属製品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

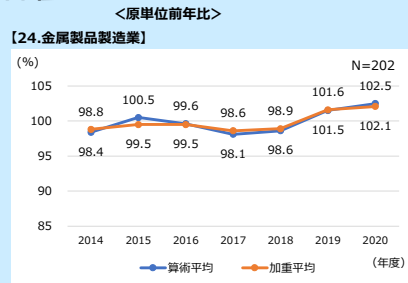
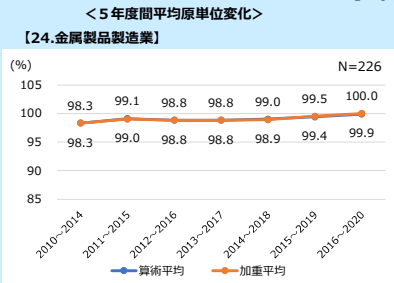


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

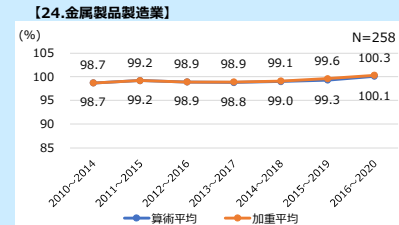
### 事業者単位



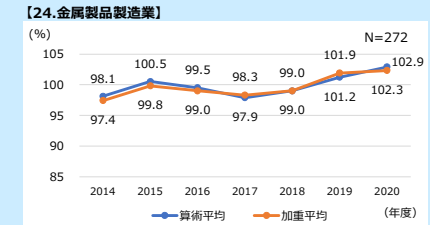
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)  
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、  
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、  
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)  
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種  
 区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



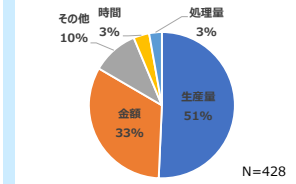
### <原単位前年比>



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	139	32%
缶	25	6%
個	24	6%
その他	29	7%
金額	61	14%
売上高(円)	53	12%
付加価値額(円)	22	5%
その他	4	1%
時間	7	2%
稼働時間(時間)	8	2%
その他	4	1%
処理量	6	1%
m2	6	1%
t	6	1%
その他	44	10%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	原単位平均値	0.38	0.39	0.39	0.37	0.37	0.38	0.38
	標準偏差	0.57	0.62	0.61	0.56	0.55	0.62	0.63
売上高(原単位/百万円)	原単位平均値	1.01	1.02	0.99	0.93	0.91	0.93	0.95
	標準偏差	0.86	0.90	0.86	0.84	0.80	0.84	0.88
生産高(原単位/百万円)	原単位平均値	1.00	0.95	0.96	0.92	0.88	0.88	0.91
	標準偏差	0.95	0.85	0.85	0.83	0.77	0.75	0.76

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	算術平均	99.2	99.8	99.8	99.6	99.4	99.6	100.4
	加重平均	99.1	99.6	99.3	99.4	99.3	99.7	100.6
売上高(原単位/百万円)	算術平均	98.3	99.2	98.2	97.6	98.3	98.5	99.0
	加重平均	98.6	98.7	98.0	97.2	97.8	98.4	99.9
生産高(原単位/百万円)	算術平均	97.9	98.0	98.5	98.5	98.3	99.4	100.0
	加重平均	98.1	97.7	98.8	98.4	98.2	99.6	100.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑦各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

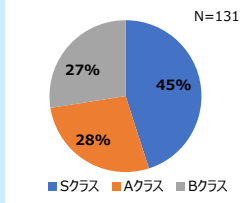
【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	高効率メッキ槽、電解槽、電極	13.0
	ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	5.4
	高効率工業炉	2.7
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	操業時間シフト	5.7
	設備廃止	2.5
	運用形態の見直し(設備全廃・稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

# 省エネ定期報告ファクトシート(25.はん用機械器具製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【25.はん用機械器具製造業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

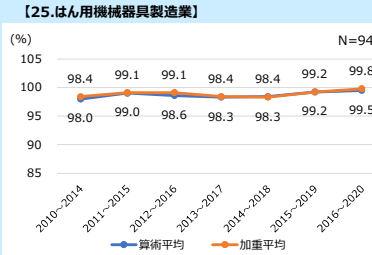
【25.はん用機械器具製造業】



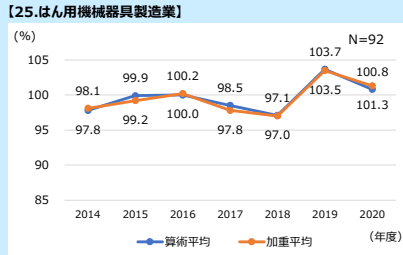
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

＜5年度間平均原単位変化＞



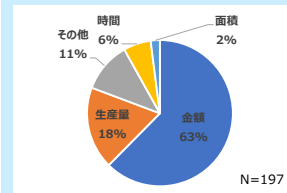
＜原単位前年比＞



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産高(円)	48	24%
売上高(円)	36	18%
付加価値額(円)	32	16%
出荷高(円)	4	2%
その他	3	2%
t	14	7%
生産量	12	6%
台	5	3%
その他	5	3%
面積	4	2%
生産工数(時間)	3	2%
その他	9	5%
その他	22	11%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高効率溶接機	13.7
ガスタービン式コージェネレーション設備	3.2
高性能金属加工機械(旋盤、ボール盤、フライス盤等)	2.9

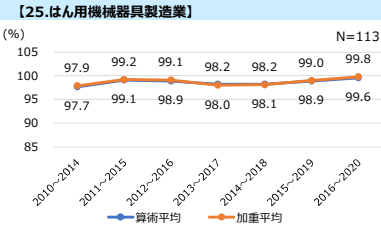
  

取組	平均削減率(%)
断熱化対策(アコエディオンカーテン等含む)	1.1
スケジュール運転	1.0
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.0

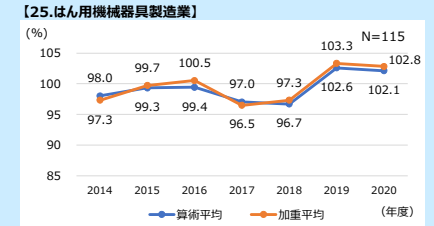
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 指定工場等単位

＜5年度間平均原単位変化＞



＜原単位前年比＞



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.53	0.52	0.53	0.50	0.49	0.51	0.51
	標準偏差	0.45	0.46	0.46	0.44	0.45	0.45	0.46
付加価値額(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.82	0.81	0.82	0.77	0.77	0.82	1.03
	標準偏差	0.36	0.35	0.35	0.33	0.33	0.34	0.50
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.30	0.30	0.31	0.29	0.29	0.30	0.29
	標準偏差	0.21	0.22	0.21	0.20	0.20	0.21	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	99.2	99.7	98.0	97.7	99.1	99.4
	加重平均	97.3	98.9	99.3	97.4	98.0	98.8	99.2
付加価値額(原油kl/百万円)	算術平均	98.1	99.3	98.7	97.1	97.8	99.3	100.7
	加重平均	98.9	99.7	99.0	97.1	97.4	99.1	100.7
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	96.0	98.3	98.4	99.0	99.1	98.9	98.3
	加重平均	96.4	98.3	99.1	99.7	99.2	99.0	97.7

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介  
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
 ・省エネ最適化診断・IOT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。